



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL <https://www.primaham.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内山 高弘 (TEL) 03 (6386) 1800
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	302,727	9.1	11,617	△12.0	12,107	△10.8	8,541	△1.9
29年3月期第3四半期	277,492	△0.0	13,204	86.0	13,566	79.7	8,710	87.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 9,003百万円(△8.1%) 29年3月期第3四半期 9,801百万円(107.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	33.93	—
29年3月期第3四半期	34.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	203,861	86,034	38.7
29年3月期	170,919	79,198	42.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 78,892百万円 29年3月期 72,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	395,000	8.7	14,900	△4.3	15,400	△4.4	10,500	4.9	41.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	252,621,998株	29年3月期	252,621,998株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	899,672株	29年3月期	885,720株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	251,730,296株	29年3月期3Q	251,747,498株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復と円安傾向による堅調な輸出の拡大や積極的な設備投資の伸びを反映し、緩やかな回復基調を続け、景況感は改善しています。しかし、消費者に景気回復の実感は乏しく、個人消費が伸び悩む状況が続く中、企業が人手不足からの人件費や資材等の費用増を販売価格に転嫁できない厳しい状況が続いています。また、海外政治経済の不確実性や地政学リスクの高まり等、先行き不透明な状況も、企業経営にとっては新たな不安材料となっています。

当業界におきましては、輸入冷凍牛肉のセーフガード発動等、先行きの不透明感がありますが、加工食品の輸入原材料等に関しては、現地豚肉生産が順調に推移したことから、数量的には安定した調達をすることができました。しかしながら為替は前期より円安傾向となり、国内外需要の旺盛さから市場価格も上昇し、原材料コストは前期と比較すると高値となる厳しい状況となりました。一方、国内食肉相場においては、牛肉・豚肉・鶏肉の相場の高止まりが販売コストに反映しきれない状況となり、特に豚肉においては疾病(PED)の影響が残ったことや夏場の暑さによる発育不良から出荷頭数が大きく回復するには至らず、高値相場が継続する厳しい状況が続きました。また、景気に明るさの兆しはでてきているものの、有期雇用労働者の増加や賃金上昇の鈍さから消費者の低価格志向は強く、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」と「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は3,027億27百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は116億17百万円（前年同期比12.0%減）、経常利益は121億7百万円（前年同期比10.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億41百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項の「(セグメント情報等) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、(組織再編に伴うセグメント区分の変更)を行っております。また、前年同期比は、前年同期を新事業区分に組み替えて計算しております。

<加工食品事業本部>

① ハム・ソーセージ部門

「香薫[®]あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進しているLINEやハッピーハロウィーンキャンペーン、期間限定増量等の販売促進政策は、販売数量拡大に大きく貢献しました。また、数量拡大は工場の生産性向上にも寄与するとともに、生産工場においても改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティーコスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量はともに前期を上回りシェアを伸ばすことができましたが、お歳暮ギフトについては、宅配料金の値上げも加わり、昨年を下回る結果となりました。

② 加工食品部門

コンシューマー商品では「サラダチキン」や「スパイシースティック」、「絶品点心春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的販売に取り組み、売上高、販売数量はともに前期を上回りシェアを伸ばすことができました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先様の出店増を背景に売上は拡大しましたが、利益面においては相模原第二工場の減価償却費等の負担が大きかった事に加え、野菜の高騰や人手不足による製造労務費の増加により、前期を大きく下回る結果となりました。

結果、加工食品事業本部における売上高は2,066億42百万円（前年同期比10.0%増）となり、セグメント利益は106億38百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

<食肉事業本部>

国際的な仕入れ競争激化、国産各畜種の高値相場の継続等、仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」や「ハーブ三元豚」「米どり」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、売上高の拡大に努めました。

結果、食肉事業本部における売上高は、957億70百万円（前年同期比7.3%増）となり、セグメント利益は8億16百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は3億14百万円（前年同期比1.3%増）となり、セグメント利益は1億63百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ329億41百万円増加し2,038億61百万円となりました。これは主に現金及び預金が8億76百万円、受取手形及び売掛金が152億86百万円、たな卸資産が45億98百万円、有形固定資産が118億14百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ261億4百万円増加し、1,178億26百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が175億64百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が70億54百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ68億36百万円増加し860億34百万円となりました。これは主に利益剰余金が65億16百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3億25百万円増加（前年同期は122億34百万円の増加）し197億94百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは146億67百万円のネット入金（前年同期は205億31百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益125億68百万円、減価償却費62億82百万円の計上、仕入債務177億17百万円の増加、売上債権153億84百万円の増加、たな卸資産45億80百万円の増加、法人税等の支払45億62百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは184億52百万円のネット支払（前年同期は104億53百万円のネット支払）となりました。主な要因は、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上および品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出180億72百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは40億76百万円のネット入金（前年同期は21億49百万円のネット入金）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入90億円、長期借入金の返済による支出19億63百万円、配当金の支払20億3百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月1日付け公表の「平成30年3月期第2四半期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,015	20,891
受取手形及び売掛金	37,044	52,330
商品及び製品	13,543	17,862
仕掛品	663	489
原材料及び貯蔵品	1,698	2,150
繰延税金資産	933	1,045
その他	4,220	3,670
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	78,113	98,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,754	35,917
土地	18,539	26,392
その他（純額）	19,557	23,357
有形固定資産合計	73,852	85,667
無形固定資産	1,371	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	6,584	7,208
退職給付に係る資産	8,381	8,657
その他	2,622	2,701
貸倒引当金	△5	△15
投資その他の資産合計	17,583	18,551
固定資産合計	92,806	105,420
資産合計	170,919	203,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,631	57,195
短期借入金	235	164
1年内返済予定の長期借入金	2,466	3,933
未払法人税等	2,707	2,488
賞与引当金	1,134	469
役員賞与引当金	19	—
その他	14,218	16,606
流動負債合計	60,413	80,859
固定負債		
長期借入金	19,484	25,071
退職給付に係る負債	4,186	4,308
資産除去債務	276	350
その他	7,360	7,235
固定負債合計	31,307	36,966
負債合計	91,721	117,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,567	8,568
利益剰余金	50,005	56,522
自己株式	△145	△156
株主資本合計	66,335	72,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,008	2,391
繰延ヘッジ損益	△11	20
土地再評価差額金	2,467	2,461
為替換算調整勘定	65	127
退職給付に係る調整累計額	1,152	1,049
その他の包括利益累計額合計	5,683	6,049
非支配株主持分	7,179	7,142
純資産合計	79,198	86,034
負債純資産合計	170,919	203,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	277,492	302,727
売上原価	230,669	254,678
売上総利益	46,822	48,048
販売費及び一般管理費	33,618	36,431
営業利益	13,204	11,617
営業外収益		
受取利息及び配当金	104	111
持分法による投資利益	55	66
その他	431	554
営業外収益合計	592	733
営業外費用		
支払利息	130	125
たな卸資産廃棄損	47	65
その他	51	52
営業外費用合計	229	243
経常利益	13,566	12,107
特別利益		
固定資産売却益	1	2
関係会社株式売却益	—	643
補助金収入	115	301
その他	13	—
特別利益合計	130	947
特別損失		
固定資産売却損	14	16
固定資産除却損	71	370
減損損失	64	70
その他	17	29
特別損失合計	169	486
税金等調整前四半期純利益	13,527	12,568
法人税等	4,010	3,943
四半期純利益	9,517	8,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	807	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,710	8,541

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	9,517	8,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	453	378
繰延ヘッジ損益	19	33
為替換算調整勘定	△16	37
退職給付に係る調整額	△135	△103
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	32
その他の包括利益合計	284	378
四半期包括利益	9,801	9,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,012	8,913
非支配株主に係る四半期包括利益	788	89

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,527	12,568
減価償却費	5,025	6,282
減損損失	64	70
のれん償却額	13	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△895	△686
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	113	113
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△468	△422
受取利息及び受取配当金	△104	△111
支払利息	130	125
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	—
持分法による投資損益(△は益)	△55	△66
有形固定資産売却損益(△は益)	12	13
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△643
有形固定資産除却損	71	370
補助金収入	△115	△301
売上債権の増減額(△は増加)	△12,353	△15,384
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△360	248
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,359	△4,580
仕入債務の増減額(△は減少)	9,634	17,717
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,750	3,605
未払消費税等の増減額(△は減少)	△144	447
長期未払金の増減額(△は減少)	△494	△464
その他	30	15
小計	23,727	18,936
利息及び配当金の受取額	108	117
利息の支払額	△131	△125
法人税等の支払額	△3,288	△4,562
補助金の受取額	115	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,531	14,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,431	△18,072
有形固定資産の売却による収入	10	26
無形固定資産の取得による支出	△406	△141
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	26	—
貸付けによる支出	△95	△11
貸付金の回収による収入	108	103
敷金の差入による支出	△32	△25
敷金の回収による収入	16	61
定期預金の増減額(△は増加)	△390	△519
長期前払費用の取得による支出	△157	△84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	509
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△30	—
その他	△57	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,453	△18,452

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,523	△85
リース債務の返済による支出	△619	△785
長期借入れによる収入	9,000	9,000
長期借入金の返済による支出	△1,744	△1,963
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	89	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	—
割賦債務の返済による支出	△28	△2
配当金の支払額	△1,001	△2,003
非支配株主への配当金の支払額	△7	△73
自己株式の取得による支出	△6	△10
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,149	4,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,234	325
現金及び現金同等物の期首残高	6,927	19,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,161	19,794

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	187,923	89,259	277,182	310	277,492	—	277,492
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	17,496	17,521	38	17,560	△17,560	—
計	187,947	106,755	294,703	349	295,052	△17,560	277,492
セグメント利益	12,321	683	13,004	199	13,204	△0	13,204

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	206,642	95,770	302,412	314	302,727	—	302,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	17,966	17,991	45	18,037	△18,037	—
計	206,666	113,737	320,404	360	320,764	△18,037	302,727
セグメント利益	10,638	816	11,455	163	11,618	△1	11,617

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織再編に伴うセグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であったプリマハム近畿販売(株)は、おなじく連結子会社であった茨城ベストパッカー(株)を吸収合併し、商号をプリマハムミートファクトリー(株)に変更しております。このグループ再編に伴う管理区分の変更により、従来「食肉事業本部」に含まれていた茨城ベストパッカー(株)を「加工食品事業本部」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、商品開発部門のマーケット対応の迅速化を目的として社内管理体制を見直した結果、一部の組織について報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。